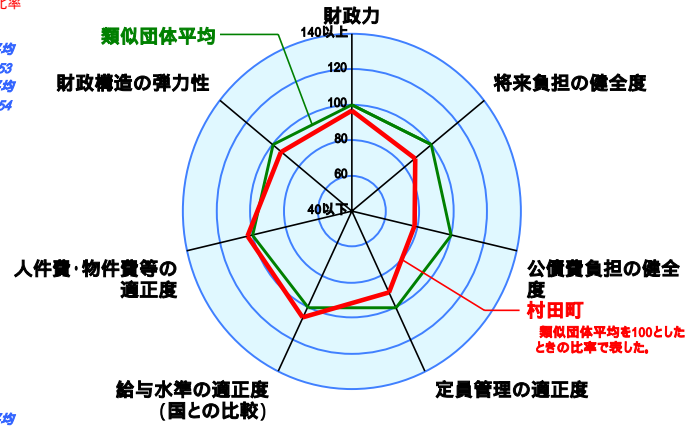
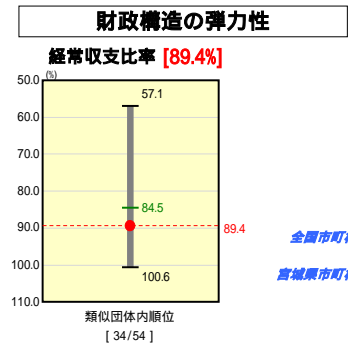
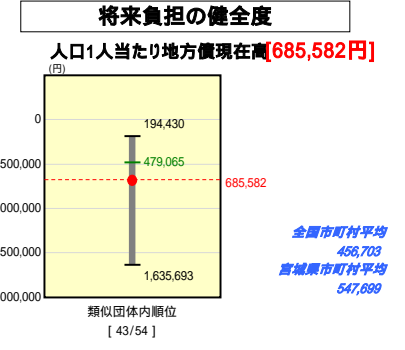
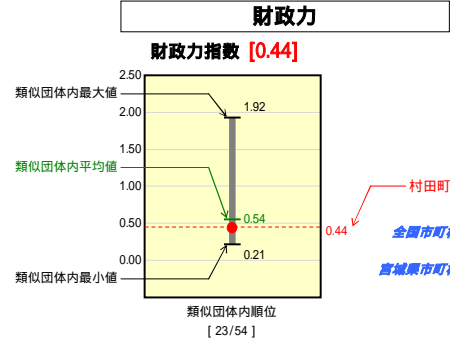


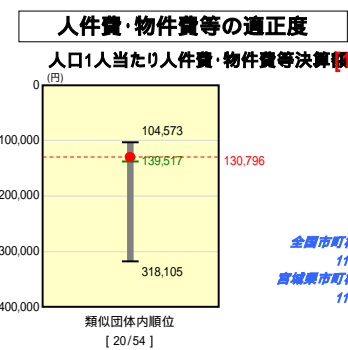
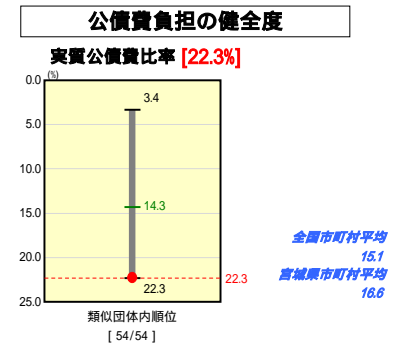
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 村田町

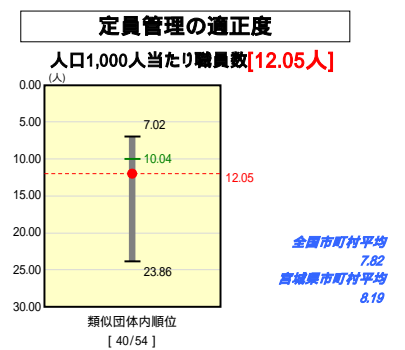
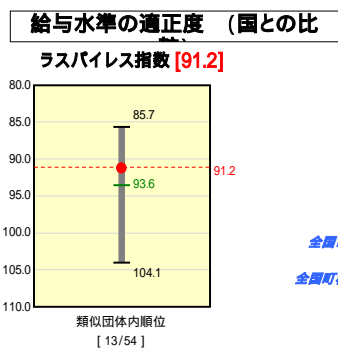
人口	12,695	人(H19.3.31現在)
面積	78.41	km ²
歳入総額	5,486,904	千円
歳出総額	5,332,747	千円
	133,597	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指数
町税等については、法人税等で大幅な伸びを示したものの、固定資産税において法人税の伸び以上に減収となったため、町税全体としては減額となった。財政力指数は、(H16:0.41 H17:0.42 H18:0.44)とここ数年連続した伸びを示しているが、依然、類似団体平均を下回っており引き続き平成18年3月に策定した「村田町行財政改革プログラム」を確実に実行し、特に定員管理の適正化(H22.4.1までに7.1%の減)や各種公営企業会計における、使用料の見直し(H20.4.1より公共下水道会計見直し)等により、繰出金の減少に努め行政の効率化を図り、更なる経常経費の削減に努める。

経常収支比率
主に各種公営企業会計等への繰出金等の影響により前年度を上回っている。既に取り組んだ、管理職手当の減額、費用弁償・車賃単価の引き下げ、日帰り出張における日当の廃止や町を挙げての歳出抑制対策に加え、定員管理の適正化(H22.4.1までに7.1%の減)や各種公営企業会計における、使用料の見直し(H20.4.1より公共下水道会計見直し)等により、繰出金の減少に努め行政の効率化を図り、更なる経常経費の削減に努める。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
人口1,000人当たりの職員数
これまで取り組んでいる職員定数削減に加え、各種委託料等の物件費削減により、前年度決算額と比較し歳出抑制に繋がった。類似団体平均を若干下回っているが、引き続き歳出抑制対策を図り削減に努める。

ラスパイレス指数
類似団体平均を2.4、全国平均を2.7下回っており給与水準は低い状況となっている。今後も給与の適正化を継続し取り組みを図る。

人口1人当たりの地方債現在高
過去の普通建設事業等に伴う大規模な地方債発行により現在高が多額となり、加えて人口が毎年度約1%減少傾向にあることから、人口1人あたりの現在高は増加傾向にあり類似団体平均を上回っている。今後の地方債発行については、H21年度に行革に資する「新設統合小学校建設事業」を予定している。H22年度以降の普通建設事業に係る総事業費は毎年度480,000千円以内(H18年度決算比較約56%の減)とし、これに伴う新発債も減少となることからその圧縮を図り地方債残高の減少に努める。

実質公債費比率
昨年度より0.8%減の22.3%となったものの、依然、県内で最も高い水準となっている。今後については、補償金免除繰上償還に伴う借換債を最大限活用し後年度赤字負担額の軽減を図るほか、使用料等の見直しによる各種会計等への繰出金の抑制、新発債の抑制に努め、H23年度には起債協賛団体となる18.0%以下にすることを計画している。

人口1,000人当たりの職員数
人口に対し面積が広大であり、類似団体と比較し、小学校5校、中学校2校と多いことから、平均を上回っている。また、人口がH17年度と比較し135人減少(1.05%の減)となっていることも要因のひとつとなっている。今後は、「村田町行財政改革プログラム」に基づく定員管理の適正化(H22.4.1までに7.1%の減)等を継続し、職員数の削減を図る。